

市議会

VOL.180

だより

2019.

3

Contents

特集	2
一般質問	4
第2回臨時会の議案の概要	20
第4回定例会の議案の概要	22
議会活動レポート	30
市民の声/次回定例会	31

特集

7月豪雨災害を検証する



谷議員、宮川議員が聞く 7月豪雨災害を 検証する

表紙写真／話をお聞きした皆さん

平成30年7月に発生した豪雨災害により、土砂災害や浸水害で多くの方が被災されました。

各地域の災害対応がどのような状況であったのか、住民自治協議会、自治組織の方々にお話を伺いました。

プロフィール



志和堀小学校区住民自治協議会
会長 平賀 興三郎さん



中黒瀬住民自治協議会
会長 岡田 博陽さん



自治組織「you 愛 sun こうち」
総務企画部長 兼田 昭宏さん



三津地区自治会
会長 鹿島 富士雄さん

ボランティア、地域の力で 土砂、土のう、災害ごみを撤去しました

Q 行政機関の災害対応について気付かれた課題を教えてください。

平賀会長 志和堀地区では土石流に対応していないという理由で、すでに避難していた地域センターから生涯学習センターへ誘

導するように行政から指示がありました。夜中に浸水被害の出ている危険箇所を通過させての移動はやめてほしいと思います。

兼田部長 本庁と支所との意思疎通が出来ていなかったと感じました。また、市は自治組織に

どういったスタンスで対応しているのか明確にして、どんな連絡が入るかなどを、分かりやすくしてくれば、もっとスムーズに対応ができたと思います。

その他、防災ラジオは河内町で約7割普及していますが、肝

心な放送が入らず、「使えもせんもんを二千円で買わされた。」という意識が強く、情報伝達手段は課題が多いです。

鹿島会長 避難所運営は社会福祉協議会が不眠不休で頑張ってくれてスムーズにきました。問題は大量の土石流が三津大川など河川に流れ込み、川全体の川底が2メートル以上高くなっているということです。町民は、少しの雨でも浸水する不安に襲



②



①



③

- ① インタビュー風景
- ② 志和生涯学習センター
- ③ 東広島市緊急告知ラジオ
- ④ 安芸津町の災害ごみ
- ⑤ 河内町での土砂撤去作業



④



⑤

われており、早い復旧をお願いしたいと思います。

Q 地域やボランティアなどの災害対応状況はどうであったか教えてください。

兼田部長 自治会役員が事務局に集まり、情報収集や警戒パトロール、避難所運営などの対応に追われました。メイン道路が通行できなくなっていたため、近隣住民の方々が土砂の撤去をほとんど人力で行い、丸一日かかって通れるようにしました。また、孤立集落解消のために、昔の林道を住民で開通させ、皆さん総出で物資を運ぶことで対応しました。その他に、情報伝達については自治会で持っているメールを活用しました。

鹿島会長 三津地区は、町の中心約400世帯がほぼ床上浸水し、町中が泥に埋まりました。ライオンズクラブや商工会等ボランティアの方々が連携して、道路にあふれた土のうや災害ごみを撤去しました。作業を2度にわたって行ったことで、町中に4

〜5,000あった土のうが一気に片付きました。また、自治会や女性会がボランティアのために約200食の炊き出しを行いました。そのお陰で、三津の町なかは、車が通れるようになりました。

岡田会長 災害ボランティアの対応は社会福祉協議会が中心となって、非常に良かったと思います。家回りの土砂撤去を主に行っていただきました。東北、関東、九州方面からも来て作業に携わっていただき、本当に感謝しています。

Q 最後に一言お願いします。

平賀会長 道路、河川の予算について、災害復旧優先と聞きますが、当初執行が決まっていた通常業務もできる限りやってもらいたいと思います。

岡田会長 移動時の安全を考えると、避難所の開設はもう少し小単位にしてもらいたいです。また、コミュニケーションが大事なので、顔見知りの方がいるところへ行けるようにしていきたいと思います。



あまのまさかつ
天野 正勝
(創志会)

質問した項目

- 発想の転換による東広島市の再成長戦略！
- 有害鳥獣被害対策について

発想の転換による 東広島市の再・成長戦略！

総合計画の土地利用 構想の見直し提案！

質問

第四次総合計画で位置づけられる土地利用構想に、実際の企業分布を当てると、西志和・八本松・寺家地区に本市の7割を超える企業が集積している。総合計画の再構築が求められる。

答 弁／高垣市長

策定中の第五次総合計画で

は、これまでを継承しつつも、新たな時代に対応した土地利用が可能となるよう志向していく必要がある。戦略的な視点に立ち、持続的成長に資する土地利用構想となるよう見直しを進めてまいりたい。

産業集積エリア設置 による再・成長戦略

質問

企業ニーズの高い地域に産

業集積エリアを設ければ働く従業員が生まれる。その結果、生活・教育環境が整う西条を中心に人が集まる流れが生まれ、種々の波及効果により再成長につながると考える。

答 弁／多田副市長

本市西部地域への製造業の集積は、広島市周辺部から東へ立地が進んだ歴史があり、将来に向けても事業用地のニーズの高い地域である。産

第四次総合計画に係る 土地利用構想



業集積をエリアとして誘導していくことも含め、全市的・総合的に検討していく。

鳥獣被害防止総合対策 交付金の活用提案

質問

①ICTを活用したスマート捕獲にかかる定額補助、②捕獲写真の添付が不要になった捕獲報奨金制度、③移動式解体処理車（ジビエカー）等の整備促進について、国の対策交付金を活用してはどうか？

答 弁／木原産業部長

有害鳥獣被害対策については、「捕獲対策」、「侵入防止対策」、「環境改善」の3つを柱として取り組んでいる。ICTを活用したスマート捕獲、国の交付金の活用については検討していく。移動式解体処理車は、整備中のジビエ加工処理施設と合わせて検討していく。



おくやもとむ
奥谷 求
(創志会)

質問した項目

- 特別支援教育について
- 農業・観光から見る東広島の魅力発信施策について
- 災害復旧・復興プランと防災・減災事業について

災害を克服！新しい価値観の創造を目指して

教育に※合理的配慮を特別支援教育の充実

質問

障害のある子ども一人ひとりの教育的ニーズに対応した合理的配慮、就学相談体制を求め、小中学校における医療的ケア実施について、可能な限り学校への看護師配置を切望するが考えを問う。

答 弁／津森教育長

※インクルーシブ教育システム理念を踏まえつつ、児童生徒のニーズに応じた指導に努めている。障害のある子どもへの就学に関する相談・支援体制を整え、学校での看護師配置も前向きに検討していく。

農業・観光による本市の魅力発信事業

平成30年豪雨で農地、観光地等も大きな被害を受けたが、

復旧と並行して新たな市の魅力を内外に発信することも必要。東広島ブランド地鶏開発や売れるコメづくりの状況や方向性、日本酒をテーマにした映画を活かした観光振興事業の強化について問う。

答 弁／木原産業部長

東広島ブランド地鶏開発は産学官一体となって取り組んでおり、課題は多いが取り組みを加速させる。売れる米づくりは、本市ブランド米を積極的にPRし、業務米の生産もJAなどと連携していく。映画を活かした魅力発信事業



ブランド地鶏開発のモデル鶏

もロケ地マップ作成やプロモーションイベントの開催などで本市への誘客を促す。

住民に寄り添った復旧・復興計画を！

質問

災害復旧・復興プランの全体的な計画は、早期に公表されたが、個別の地区復旧・復興計画の必要性や、計画期間、予算確保のめどなどについて問う。合わせて広大の「防災・減災研究センター」との連携・共同研究への考えを問う。

答 弁／高垣市長 倉本総務部長

復旧・復興プランで担当部局や、大まかな工程をいち早く市民に示した。今後、地元の見解を伺いながら、ロードマップを作成し、国・県支出金などを最大限活用して、財源を確保し、広大の防災・減災研究センターとも連携し、共同研究を提案していく。

※【用語解説】合理的配慮 障害者から何らかの助けを求める意思の表明があった場合、過度な負担になり過ぎない範囲で、社会的障壁を取り除くために必要な便宜のこと

インクルーシブ教育 人間の多様性の尊重等を強化し、障害者が精神的及び身体的な能力等を可能な最大限度まで発達させ、自由な社会に効果的に参加することを可能にするという目的の下、障害のある者と障害のない者が共に学ば仕組み



たかはし のりひろ
高橋 典弘
(威信会)

質問した項目

- 災害復旧事業
- 国際化推進事業
- 「まち・ひと・しごと」総合戦略事業

未来（新時代）へ 進むために！

災害対策の検証と仕組みづくりについて

質問

情報共有のシステム強化の必要性、被災地に寄り添った会議や復旧復興プロセスを策定し、復旧↓復興↓発展↓未来と繋げなければならない。

答 弁

高垣市長
先灘建設部長

支所や地域との情報共有シ

システムの構築に努める。また、地元での意見を伺いながら、復興に向けた施設整備も含め、ロードマップを示していきたい。農業災害も地元と協議しながらどのような復旧復興がふさわしく、不安が解消されるのか検討したい。

質問

国際化推進事業の取り組み強化について

人材確保も人的交流と販路

拡大や観光誘致も現地での生の情報が必要。情報共有することが必要である。また、ブルネイ国との関係構築は市益につながるためアクションを起こすべき。本気で国際化を進めるため積極的姿勢を求める。

答 弁／西村政策企画部長

各機関と、今後、ASEAN 諸国への取り組みを進め、情報の共有や取り組みに係る助言など、必要に応じて連携していきたい。ブルネイ国との交流や*CLAIRへの職員派遣については、民間交流の進展や市内企業の事業展開を踏まえ検討していきたい。



ブルネイ第一資源産業観光省での視察風景

定住・移住対策の推進強化について

質問

テレワーク事業、サテライトオフィス事業誘致事業の拠点整備をスピード感を持って臨むべき。鳥取県八頭町の「準ラボ」はコワーキングスペースを用いた拠点化を実現しサテライトオフィス誘致が成功し、次の受け皿づくりに進んでいる。

答 弁／木原産業部長

本市中心部に、民間等によるコワーキング機能等の設置を促し、固定化されたオフィスに縛られない柔軟な働き場の確保する。また、郊外型の拠点開設についても周辺の地域において、サテライトオフィス機能の設置を含む産業活性化の面での有効活用を行う際には、具体的な整理も含め検討を深めていきたい。

※ [用語解説] CLAIR (クリア) 一般財団法人自治体国際化協会



しげみつ ときじ
重光 秋治
(威信会)

質問した項目

- 第四次学校教育レベルアッププランについて
- 消費について
- 東京オリンピックについて

新しい時代を進む 本市の方向性を問う

学校教育レベルアップ プランの検証は？

質問

第四次学校教育レベルアッププランの対策期間が本年度までとなっているがプランの検証はどうされているか？また新たなプランは策定されるのか伺う。

答 弁／津森教育長

プランの目指す学力、体力、

生活の意識など重点となる育成指標は、目標にはまだ届いていないものの着実な伸びが見られる。近年、情報化やグローバル化といった社会的変化が、人間の予測を超えて進展してきている。新しいレベルアッププランは、新しい時代の要請や本市の強みをしっかり生かすことを十分検討し、新学習指導要領の全面展開に合わせ来年度前半をめどに策定する。

※エシカル消費の普及 啓発を！

質問

消費者庁の推し進めるエシカル消費についての認識と普及啓発に対する本市の考えを伺う。

答 弁／松尾副市長

人や社会、環境に配慮した消費行動で持続可能な社会の実現に向けて大切な視点と認識している。また、世界的な環境変化への対応や不当な労働環境の改善、さらに復興支援につながるものであり、啓発の重要性は大きいと考えて



エシカル消費イメージ (消費者庁)

いる。人、まち、未来に責任を持った消費を普及啓発していく。

東京オリンピックの 好機をどう生かす？

質問

東京オリンピックは国民全体にとって関心の高いイベントであり、スポーツのみならず日本経済への貢献についても大きな期待が寄せられている。この好機を市政にどう生かすのか伺う。

答 弁／高垣市長
國廣生涯学習部長

現在、メキシコ選手の事前合宿を受け入れ交流事業を進めている。オリンピックへの関心の高さを活かし、スポーツ以外にも広い意味で地域課題の解決につながる様々な施策の展開が可能である。開催後も見据えた観光面などで持続可能な地域振興につながる事業モデルを構築していく。

※ [用語解説] エシカル消費 環境や社会に配慮した製品やサービスを選んで消費すること。



おかだ いくそう
岡田 育三
(創志会)

質問した項目

- 豪雨災害からの検証と課題について
- 東広島市の教育について

豪雨災害から立ち上がる自治体であるために

農地への被害状況と復旧について

質問

本市の一次産業の柱である水稲等の農地の被災状況及び復旧の見通しと、農業災害復旧のための専門部署の必要性について、市の考えを伺う。

答 弁／高垣市長

国庫補助事業で復旧する予定の農地は約1,300カ所



被災した農地

あり、今後「災害復旧・復興プラン」に沿って3年間で復旧する目標を掲げ、可能な限り早期の復旧に努める。また、体制整備については、現行の

組織において人員強化も含め検討していきたい。

ハザードマップの市民への周知について

質問

平成29年3月に作成され、市民に周知されていると聞いているが、市民にとって真に避難する際の指標となっているのか、市の考えを伺う。

答 弁／松尾副市長

ハザードマップは、広島県において土砂災害警戒区域、特別警戒区域、浸水想定区域の指定が行われ、南海トラフ地震、安芸灘・伊予灘・豊後水道の地震、直下型地震を想定した震度分布を記載したものととなっている。また、地震への対処方法や避難情報の入手方法、避難行動の種類、避難時の注意事項なども記載しており、避難時の指標になるものと認識している。今後ハザードマップの周知を積極

的に図り、防災意識の啓発活動に取り組んでいきたい。

東広島市の教育について

質問

志和・福富・河内地区での施設一体型による小中一貫教育の実施により、どのような教育を目指しているのか市の考えを伺う。

答 弁／津森教育長

小学校と中学校双方の教職員が義務教育9年間の全体像を共有し、系統性・連続性に配慮した教育活動に取り組むことで、「中一ギャップ」の現象を防ぎ、子どもたちの確かな学力形成と豊かな心の醸成が図られると考えている。さらに、学校運営に地域の声を積極的に活かし、地域と一体となって特色ある学校づくりを進めていく「コミュニティスクール」に順次移行していきたい。



だいどう ひろお
大道 博夫
(創志会)

質問した項目

- 安全・安定的な情報システム運用について
- 子ども達とICTの適切な関わりについて

安全・安定的な情報技術活用について

本市の情報セキュリティ対策について

質問

本市が取り扱う情報資産に対し、安全安定的な行政サービスを確保するために、セキュリティ対策はどのように行われているか。

答 弁／西村政策企画部長

住民記録、福祉、税などの機密性の高い情報を扱う基幹

系ネットワークはインターネット系と完全分離し、多要素認証の導入を行っている。平成29年7月からは県内市町及び広島県のインターネット接続部分を集約し、24時間365日、外部からの不正なアクセス等の監視、防御を行う「ひろしま情報セキュリティクラウド」へ参加し、更なるセキュリティ対策を実施している。

学校における情報セキュリティ対策

質問

学校では、コンピュータを活用した学習活動の実施など、児童生徒も日常的に情報システムにアクセスする機会があるが、セキュリティ対策はどのように行われているか。

答 弁／大垣学校教育部長

授業等で利用するネットワークと、教職員のみが児童生徒の成績や指導記録等の個人情報等を管理するネットワークとを分離させており、インターネットを介した外部からの侵入に対処している。

子どもとインターネットの適切な関わり

質問

近年子どもたちにスマートフォン等が普及したことで、有害な情報に接したり、犯罪に巻き込まれる事態も考えられるが、ネットリテラシーを養うための教育はどのように行われているか。

答 弁／津森教育長

小中学校では、様々な教育活動の中で、インターネット利用に係るルールやマナー、利便性や危険性を正しく理解し、情報を適切に活用するための考え方や態度を育成する、いわゆるネットリテラシー教育を行っている。

保護者に対しては、PTA総会や講演会等の機会を捉えて、フィルタリングの設定や家庭のルールづくりの必要性を学んでいただいている。





きた ばやし みつあき
北林 光昭
(清新の会)

質問した項目

■災害対応に係る諸課題について

災害に強いまちづくりは、 情報と訓練から

情報伝達の仕組みを
根本的に変えるべき

質 問

本市の災害情報の伝達は、緊急告知ラジオと防災メールを中心に行われている。しかし、緊急告知ラジオの市内普及率はわずか10・5%でしかなく、防災メールも登録率が4.1%で、それぞれ普及率が上がっていく見込みもない。このままでは本市の災害情報伝

達に大きな支障がでることから、根本的に施策の転換を行うべきである。今後の情報伝達のあるべき姿をどのように描いているのか。

答 弁／高垣市長

どのような情報伝達手段が災害時に有効となるのか、費用対効果も含め研究し、現行のものに固執することなく、改善や新たな情報伝達方法について検討していく。

防災訓練のあり方を より現実的なものに

質 問

現在行われている本市の防災訓練については、例年8月実施の総合防災訓練をはじめ、さまざまな形で取り組みが成されている。しかし、その防災訓練が、実際の災害に対しどの程度効果があったのか疑問でもある。そこで、今後の本市の訓練は、即効性のある内容を意識すべきと考えるがいかがか。



緊急告知ラジオ・スマートフォン(防災メール受信用)

答 弁／倉本総務部長

この度の豪雨災害の経験を十分に踏まえ、より即効性を意識した訓練内容とし、自助・共助・公助がそれぞれの役割を認識し、三者が一体となった、現実的な訓練を行っていく。

災害を迎え討つ 行政組織とは

質 問

西日本豪雨災害を経験した後、それに対応する組織のあり方として、危機管理担当課を市長直轄とし、より機敏に緊急的な動きが可能な組織とすべきではないか。

答 弁／倉本総務部長

市民の安全確保を最優先とし、より迅速かつ的確な災害対応ができるよう、危機管理課の配置や災害対応時に編成する防災班などの組織体制について検討する。



おがわ ひろこ
小川 宏子
(公明党)

質問した項目

- 西条第二地区まちづくりについて
- 高齢者肺炎球菌予防接種事業について
- マイナンバーカードの取り組みについて

安心・安全で
すみ良いくらしを目指して

西条第二地区の
総合的な浸水対策

質問

西条第二地区は平成29年に市街化区域編入後、今まで以上に宅地化が進んでいる。7月豪雨を受け浸水対策を総合的に進めていく必要があるが、現状と整備期間を問う。

答 弁／高垣市長

西条中央巡回線及び寺家中



賀茂高校上空から見た西条第二地区

中央線の整備に併せて、その下に雨水幹線を整備し、地区計画道路の整備と併せて、雨水排水のための側溝や雨水管

渠を順次整備していく。整備期間については、相当の期間がかかると考えているが、都市拠点の一部でもあり、継続的に整備を進め、概ね15年程度を目標に整備を進めたい。

高齢者肺炎球菌予防
の更なる取り組み

質問

本市は県内唯一、再勧奨通知を行い県内トップの接種率になった。そこで平成28年度から29年度にかけての医療費削減効果額を問う。また、平成31年度からは65歳の方だけが対象になる予定だが、周知方法や接種率向上に向けた取り組みを問う。

答 弁／梶永健康福祉部長

国民健康保険のデータベースから抽出した65歳以上の肺炎にかかる医療費から積算した結果、600万円が医療費削減効果額といえる。なお、平成31年度以降は国の方針が決定

次第、対象者には個別通知などを行い、あらゆる媒体を通じて周知を図り接種率向上を目指していきたい。

マイナンバーカードの
取得と利便性向上

質問

本市の普及率は平成29年度16・9%で県内トップであるが、数値的にはまだ低い。普及が進まない理由と普及促進に向けた取り組みを問う。また、多目的化や地域活性化を図る取り組みを問う。

答 弁／天神山生活環境部長

カードの必然性やメリットを感じていないことや、煩雑な申請手続きが主な原因と考えている。今後はキャンペーンの継続実施や若い世代に向けた周知を図っていききたい。また、国の動向を注視して、自治体ポイントの導入も研究し、メリットや取得方法の周知を図っていききたい。



やました まもる
山下 守
(守東会)

質問した項目

■7月6日に発生した豪雨災害の検証

7月6日に発生した豪雨災害の検証

豪雨災害の初期対応について

質問

①災害初期対応における11月末現在の発注件数及び工事金額を伺う②補正予算を踏まえいくら支払われているのか伺う③災害初期に対応した業者から11月中旬にやっと支払われたとの話を聞いている。支払についてはどのように対応しているのか伺う。

答 弁／松尾副市長

①11月末契約件数は232件、契約額34億200万円余。②11月末支払状況は、完了払161件、支払総額9億1千万円余。12月中に完了払を行う予定は52件、支払予定額16億2千900万円余、19件は業務継続中で1月以降に支払う予定である。③前払い制度を適用し、業務期間が長くなる場合には部分払いを行い、受託業者が円滑

な資金繰りとなるよう努めている。

災害時における帰宅通勤困難者対策は？

質問

①災害時には、東広島市の宿泊施設は飽和状態であった。学生アパートの空き部屋を緊急時の宿泊施設として活用できるか伺う。②道路状況の的確な情報開示について伺う。

答 弁／倉本総務部長

①学生アパートの活用については他市事例等を調査するが、まずは早期に交通情報を発信し、可能な限り帰宅困難者が発生しないよう努める。②道路状況を積極的に発信する必要があり、国県と緊密に連携を図る。郵便局、バス、タクシー等の民間事業者と連携し可能性を探る。収集した情報は情報管理環境の機能強化を図り、市民に分かりやすい情報発信に努める。

技術系職員の育成について

質問

技術系の職員をもっと増員し適宜対応できる職員を育成することが必要と考えるが、認識を伺う。

答 弁／高垣市長

技術系職員の確保が難しい状況は全国的に当面継続するものと考えるが、本市固有の状況を踏まえ、民間企業経験者、移住定住希望者枠、今年度から再開した高校卒業枠などを活用し、将来を見据えた採用に努める。





いしはら けんじ
石原 賢治
(市民クラブ)

質問した項目

- 障がい者雇用について
- 会計年度任用職員制度について
- 地域の防災、減災を支える消防団のあり方について

障がい者採用 門前払い無自覚の差別

本市も障がい者募集要
項に不適切条件

質問

障がい者採用で、財務省などが不適切条件を付けていた問題が多くの自治体でもあった。本市も条件を付けている。このことについて、どのように認識しているのか。来年度以降どのようなのか。職員採用試験において、障がい者が障がい者枠以外で応募し

た場合、合理的配慮に関し、どのような対応をするのか。

答 弁／高垣市長

募集又は採用の対象から排除する条件となっており、不適切な表現であったと認識している。他団体の動向も踏まえて見直しを行う。障がい者に対してより配慮し、より明確に伝えるために、全ての職種について、受験に際して配慮を必要とする場合は、申し

出ていただくよう明記する。
**会計年度任用職員制度
の適切な導入を**

質問

臨時・非常勤職員に関する実態調査・把握を基本に、改正法の趣旨に沿った会計年度任用職員制度導入の検討状況及び具体的なスケジュールは、

答 弁／倉本総務部長

現在の臨時・非常勤職員のほとんどが会計年度任用職員に移行する必要がある。給与等は常勤職員の取り扱いとの均衡等を踏まえて定め、必要な休暇制度を整備する。法改正の趣旨を踏まえた適正な制度設計を図る。平成31年6月、遅くとも9月までに条例等の整備を行い、今年度内には関係団体等と協議を行う。

**防災、減災を支える
消防団のあり方**

質問

消防団員の確保が全国的な課題となっており、本市も例外ではない。団員の報酬の検討を含め、団員の確保にどう取り組むのか。また、定数、エリアの見直しをすべきではないか。

答 弁／古川消防局長

他市町の状況や全国的な状況を踏まえ、処遇の改善を図る。より効果的な広報活動を推進し、若い世代を中心に消防団員確保を促進する。平成32年度を目標に組織再編を進めるエリア・配置を含めた消防団の再編成を検討している。



消防団防災訓練



なかがわ おさむ
中川 修

(市民クラブ)

質問した項目

- 住みよいまち、東広島市の実現に向けて
- 安全対策事業について

住みよいまち、東広島市の実現に向けて

交通ネットワークの充実について

質問

東広島市内全域でスムーズな移動手段を確保するために、交通結節点の整備と合わせ、地域単位で移送サービスの構築が必要と思うがどうか。また、のんバスの現状と課題について問う。

答 弁／西村政策企画部長

地域の事情を踏まえた移動手段の確保を検討するための移動分野連携会議を立ち上げ連携施策を検討する。のんバスの乗車状況は1便当たり11人を超える状況である。バスの新設について調整を進め利便性を高め、新たな経路についても検討していく。

高齢者の自動車運転免許証返納について

質問

運転免許証返納による優遇措置として、タクシー券をバスに利用できるなどを検討するとの答弁があったが、その後の進捗はどうなっているのか。また、返納された方の生活が変わることに対し、ケアが必要と考えるが、どう対応していくのかを問う。

答 弁／梶永健康福祉部長

タクシー券のバス利用については、来年度から利用できるよう関係事業者等との調整を進めている。免許返納された方の生活については、警察や関係部局と横断的に取り組み、安心して生活が続けられる環境の整備を図っていく。



のんバス

安全対策事業について

質問

平成30年7月豪雨災害復旧で、多忙な時期であると認識はするが、安心安全なまちづくりを行っていく上で、防犯灯やカーブミラー設置など、地域要望に対しても応えていただきたいと思うが、対応状況と今後について問う。

答 弁／高埜市長

7月豪雨災害復旧に向けた応急復旧や国庫補助金を求めるための災害査定を先行して進めてきた。地域要望については、時期は遅れるが、今年度実施できていないことに対しては、今後着実に実施する必要があると強く認識している。今後、設置時期の延期と来年度の見直しについて説明させていただき、ご理解をいただくよう努める。



あかぎ たつお
赤木 達男
(市民クラブ)

質問した項目

■多文化共生のまちづくりについて

問われる国際学術研究都市の異文化理解度

理解不足から外国籍市民の増加を不安視

質問

在住外国籍市民、全国有数の増加率。5年間で61%余り増え11月末に7千133人。「市民満足度調査結果」によると、外国籍市民の増加を「治安が悪化する」と思っている人がトップの38・7%。この結果をどう受け止め、多文化共生を進めるうえでの課題を伺う。

答 弁／西村政策企画部長

多文化共生のまちづくりの必要性を83%の市民が認識する一方、外国人に対する理解が不足している。言語や文化生活習慣の違いなどを認め合い多文化共生のまちづくりを進めるために地域における日常的な交流機会を増やしていく必要がある。

労働法令違反、深刻な技能実習生の実態

質問

広島労働局の実施した技能実習生雇用事業所に対する監督指導結果では、69%の事業所で労働時間、割増賃金不払いなど労働法令違反。本市での技能実習生の雇用状況及び労働法令に反し監督指導を受けた事業所について伺う。

答 弁／木原産業部長

市町別の監督指導結果が公表されておらず、労働環境の現状把握が難しい状況。産業振興の観点から行っている企業訪問時に聞き取り調査を行



外国人日本語スピーチコンテスト

い、昨年度訪問した105社中17社でベトナム・中国をはじめアジア各国からの技能実習生の在籍を確認した。今後とも関係機関と連携し、可能な限り情報収集に努める。

外国にルーツを持つ子ども学び支援

質問

義務教育対象外の外国籍の子どもの小学校・中学校への就学状況と課題、来年度就学期に相当する子どもたちへの働きかけの状況について伺う。

答 弁／津森教育長

10月31日時点、小学校170人、中学校53人が就学。欠席しがちな2人の中学生には教員等が継続的に支援を行っている。来年度は46人が小学校に入学の見込み。入学の意思が確認できていない保護者には、入学説明会に間に合うよう、居住実態や就学意思の有無の確認を行っている。



しげもり 重森 かよこ 佳代子
(清新の会)

質問した項目

- 道の駅について
- 業務委託について

道の駅運営費の透明性を！ 地域スポーツ支援を求める

指定管理料（運営費）
はゼロを目指すべき

質問

- ①湖畔の里福富の平成29年度の収入は、市からの指定管理料2千635万円、テナントから4千359万円、その他約4千万円。初期投資ゼロ・固定資産税ゼロ・将来の大規模修繕費負担ゼロである。指定管理料の妥当性について問う。
- ②管理料のほとんどを再委託

しているが、再委託先の検証はしているのか。

- ③近隣の道の駅では指定管理料ゼロ（開業以来もらった管理料相当分は市のイベント等に寄付）で運営しているところもある。指定管理料はゼロを目指すべきではないか。

答 弁／木原産業部長

①過去の実績と翌年度以降に見込まれる業務量を基に運営可能な金額を設定している。

- ②管理者からの業務報告書と履行確認の実施等によって確認している。
- ③可能な限り独立採算をめざし効率的な運営に取り組む。

道の駅西条の建設費 市の負担はいくら？

質問

道の駅は全国に千以上あるが、真の需要がないのに補助金目当てのような事業はすべきではないと考える。平成32年度完成予定の道の駅西条の市の負担額はどの程度か。

答 弁／高垣市長

市の概算事業費は約16億円で、財源については、国から

の補助金は想定しておらず、地域活性化事業債を充当する計画としている。

「ゴルフのまち東広島」 をめざすのか

質問

※スポーツツーリズムのため、平成28、29年度計画作成をそれぞれ300万円で委託しているが、市の本気度が伝わらない。①ゴルフと観光をセットにする企画は難しいのではないか。②板鍋山登山マラソンなどボランティアで運営する地域スポーツを支援すべきではないか。

答 弁／國廣生涯学習部長

本市に優位性のあるツアー商品ができないため、①ゴルフによるインバウンド誘致は見送る。②今後は「特色あるイベントの実施支援」に軸足を移し、市内のスポーツツーリズムの支援に取り組む。



市の年間予算
約3,800万円

道の駅湖畔の里福富

※ [用語解説] スポーツツーリズム スポーツイベントの開催と周辺の観光とを融合させ、交流人口の拡大や地域活性化を促す取り組み。



さだ いわ 敬
貞岩

(清新の会)

質問した項目

- 人権啓発について
- 復旧復興対策および防災対策について

人権啓発および豪雨災害 復旧・復興対策について

本市の人権状況について

質問

今年、国連で世界人権宣言が採択されて70年の節目。本市における人権状況について、①広島法務局東広島支局との連携について、②東広島市人権教育及び人権啓発推進審議会の内容等について伺う。

答 弁／高垣市長

①昨年受けた人権相談は180件余で、その内容は近隣との関係が多いと伺っている。②人権啓発事業の進捗状況や今後の活動について審議するとともに、各委員のそれぞれの分野での人権課題についての意見をいただいている。

人権啓発について

質問

人権啓発は、人権問題の実態に応じて展開されるべきで、

平成30年12月の人権フェスティバルで、多文化共生・外国人市民の人権を啓発中心課題としたことは、外国人市民の増加の実態の中で大変効果的であった。その他の人権問題の啓発をどのように展開するのか、また市民の人権意識は高まっているのかを伺う。

答 弁／高垣市長

人権フェスティバル以外の人権啓発については、法務局や人権擁護委員協議会との連携による事業の展開や人権教室の開催などを行っている。各種



「人権の花の種」贈呈式

イベントや研修会でのアンケート結果で、市民の人権意識は高まってきていると感じる。

平成30年7月豪雨 災害復旧・復興対策

質問

①災害に強い復旧・復興対策になっているか②地元業者を活用した対策であるか③防災対策の検証とため池の管理について伺う。

答 弁／
倉本総務部長
先灘建設部長

①災害以前より強固な構造としている。②地元業者の受注は地域経済に寄与するため、地元業者に配慮した入札参加条件の設定に努めている。③検証委員会を立ち上げ、発災直後の初期の検証を行っている。今回140を超えるため池で被害が発生し、市街地近郊で廃止されたため池の調整池活用を検討している。



みやかわ やすこ
宮川 誠子
(威信会)

質問した項目

- 災害対応を検証する（呉市に学ぶ）
- 中小企業支援制度について

災害対応の検証及び 中小企業支援策を問う

呉市の防災情報システム に学ぶ

質問

呉市の消防防災GISシステムは、市内の被災状況が地図上で一目で把握できる情報共有システムであり、これにより、甚大な被害が発生したにも拘わらず、発災の翌日には市内の被災状況の概要を把握されていたと聞く。本市とは大きく違うが、見解を伺う。

答 弁／松尾副市長

当初は、災害状況を表計算ソフトで管理していたため、被害の発生場所や位置関係等の全体状況の把握が困難となっていた。7月11日から地理情報システムで管理することにより、対策を講じた。

安浦地区の浸水被害に 対する呉市の対応

質問

呉市安浦町の駅周辺地域は、広範囲に浸水被害が発生したが、河川監視のライブカメラにより、危険を事前に把握し防災行政無線で市民に避難指示を出されたと聞く。安芸津町三津地区も浸水被害を受けたが、被災後ですら本市対策本部は状況を把握できていなかった。見解を問う。

答 弁／松尾副市長

広域的、即時的に対象範囲が拡大したことにより、観測装置がない地域の状況把握が困難であったことから、災害予測、対応方針の判断、整理を迅速に行うことにも課題があった。ライブカメラや水位



呉市の防災会議室

計などによる観測箇所について、主に被害のあった地域を中心に追加整備に取り組む。
東広島市版 f i Biz の導入を

質問

富士市産業支援センター（f i Biz）は、中小企業支援策として、企業の売りを見つけ出し、お金は掛けずに具体的な改善策を提案することにより、相談の7割は成果（売上増）を出している。既存の中小企業を元気にすることで町を元気にする f i Biz方式の導入可能性を問う。

答 弁／高垣市長

本市の新たな中小企業への支援に向け、非常に参考となる取り組みであると認識している。先進事例等を参考にするとともに、商工会議所や商工会とも連携を図りながら、具体的な取り組みについて検討を進めてまいりたい。



いわさき かずひと
岩崎 和仁
(創生会)

質問した項目

- 産業政策について
- 福祉行政について

復旧復興への地域づくり

被災された小規模事業者支援策について

質問

本市としても、今後、それぞれのステージに合わせた支援策が必要であると考えている。熊本市は、定期的なアンケート調査など事業者の意見を聞きながら、被災小規模事業者持続化支援事業や商店街のにぎわい復興支援事業などに取り組んでいる。持続化補

助金のような制度やにぎわい創出のためのイベントを支援する事業などの支援策が必要と考えるが、市としての取り組みを問う。

答 弁／多田副市長

各被災事業者において、それぞれの被災状況に応じた各種補助制度等の申請や活用を検討が行われている。この度のグループ補助金などは、被災事業者からは申請期間延長

などの要件緩和などに関する要望も伺っている。被災事業者や商工会議所、各商工会の意見を踏まえ、国や県に対してさらなる柔軟な制度運用等をお願いする。また、関係者との連携のもと、被災事業者の状況把握に努めながら、状況に応じた支援制度の案内と制度の活用を推進し、早期の事業復旧・復興を図っていく。

地域支え合いセンターについて

質問

地域支え合いセンター事業



被災し、復旧した柄酒造(安芸津)のこうじ室

は地域包括ケアシステムの仕組みと非常に類似しており、地域包括ケアシステムの第3層の取り組みとしてそのまま活用できるものと考え。そのためには連携を密にし、取り組むべきと考えるが、市としての考えを問う。

答 弁／高垣市長

地域支え合いセンターは、平成30年7月豪雨災害による被災者の孤立を防止するため、地域交流の場や活動への参加を促し、被災者と地域住民との交流等を促進しながらコミュニティ活動の活性化を図るために設置した。地域包括ケアシステムと地域支え合いセンターが連携することで、双方の事業効果を高めることができると考えており、今後現行の体制を維持する中で、より緊密な連携を図りながら事業を推進していく。

第2回臨時会

(会期：平成30年11月19日)

議決した案件

- 予算案… 1件
- その他… 1件
- (●全会一致可決… 2件)

Pick Up

平成30年7月豪雨災害関連の
予算を可決

平成30年7月豪雨災害への対応のため、土砂、災害廃棄物の撤去等
や被災した農業用施設等の復旧などに対する関連予算を全会一致で可
決しました。

予算に関する議案

◎可決した補正予算案

平成30年度東広島市一般会計補正予算（第6号）

主な内容

- ・ 民有地内の土砂や災害廃棄物の撤去、運搬及び処分に要する経費の追加（13億6,620万2千円）
- ・ 被災した農業経営者に対する、農産物の生産・加工に必要な施設等の復旧等に対する補助金の増額（1億1,700万円）
- ・ 住民自治協議会が行った被災者支援や応急復旧などに対する活動交付金の追加（800万円）
- ・ 民有地内の土砂や災害廃棄物の撤去、運搬及び処分の一部の年度内完了が困難なため、繰越明許費を新たに計上（5億3,400万円）
- ・ 地方債の「災害廃棄物処理事業」について、既定の限度額を増額（6億2,370万円）

歳入歳出額

補正前	補正額	補正後
856億8,219万8千円	14億9,120万2千円	871億7,340万円

委員会審査概要

総務委員会

●議案第204号(平成30年度東広島市一般会計補正予算(第6号))

Q 民有地土砂撤去の補助金及び交付金の積算根拠については、どうなっているのか。

A 現在、申請数は15件であるが、り災証明の発行もまだ行われていることから、60件ほど多めに見込んでいます。



Q 自主防災組織の経費負担について、何団体を想定しているのか。

A 市内47自治協議会がある中で、四十数か所自主活動をされているものと想定している。

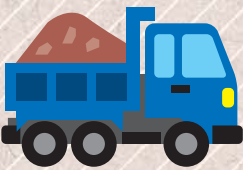
Q 自主防災組織の経費負担は、どのような活動を支援するものか。

A 地域が主体となった、救助活動や孤立集落等への対応、あるいは発災後、地域のボランティアの方々による土砂撤去活動等が行われている。これに対して、地域の方が作業する中での飲料水、また各地域の呼びかけに係る経費。また発災後の道路・河川の土砂撤去活動などに対して補助をさせていただきます。

Q 補正する委託料について、予定される委託先はどこか。

A 二次仮置き場への土砂の運搬費や、分別等の作業に係る委託については、過去の災害、東日本大震災等の大きな災害での実績等を踏まえ、ゼネコンを委託先として想定している。

撤去量の増加に伴うものや、産業廃棄物運搬処分費に係る委託については、それぞれ地域各町単位で、主に土木建設業者の方にお問い合わせいただいています。



建設委員会

●議案第203号(西条中央巡回線に関する請負契約の変更について)

Q 変更契約により、工期の変更はあるか。

A 工期に変更はない。



Q 事前の地盤調査の基準はどのようにしているか。

A 調査位置の選定は、大きな主要構造物の位置を考慮して決定し、その地質に基づき工法を選定している。

第4回定例会

(会期：平成30年11月30日～12月18日)

議決した案件

- 条例案…7件 ●予算案…7件 ●同意案…2件 ●決算案…3件 ●その他…35件
●請願…2件 ●議長発議…1件
(●全会一致可決…49件 ●賛成多数可決…6件 ●不採択…2件)



志和堀小学校



河内西小学校

Pick Up

小学校の統合を行います

児童数の減少により小学校の統合を行うことに伴い、市立志和堀小学校及び市立河内西小学校を廃止するため、条例の一部を改正しました。

◎委員会での主な討論

Q 学校統合を行う地域で、今後人口が増加した場合は、どのような対応をとるのか。

A 施設の規模に児童生徒が入り切らなくなった場合は、一時的な対応であれば仮設教室を、さらに長期にわたり多くの子どもたちが在籍するということであれば増築を、それでも過大規模校となるようなことがあれば分離ということを、検討していかなければならないと考えている。



Select.1

〈議案第203号〉

西条中央巡回線に関する請負契約の一部を変更しました

西条中央巡回線（寺家工区）橋梁下部工及び雨水管渠工事の請負契約について、工事の内容の一部を変更する必要が生じたため、請負契約金額を増額します。

◎契約変更の内容

○変更後の金額

1億9,001万8,440円

（原契約金額から1,235万8,440円の増額）

◎契約変更の理由

○道路構造物となる長さ9mの路側鋼矢板を施工していたところ、地盤面より約7m付近において、当初想定していた地盤よりも硬い地盤があり、鋼矢



板の圧入が不能となったため、鋼矢板の圧入工法を現在のウォータージャック併用圧入工法から、岩盤でも施工可能な硬質地盤クリア工法に変更することになったため。

Select.2

〈議案第231・232号〉

市内2グラウンドの指定管理者が決まりました

八本松市民グラウンド及び黒瀬多目的グラウンドの管理を行う指定管理者が決まりました。

◎主な内容

○八本松市民グラウンド

・指定管理者

八本松住民自治協議会

・指定期間

平成31年4月1日から

平成36年3月31日まで

○黒瀬多目的グラウンド

・指定管理者

公益財団法人東広島市教育文化振興事業団

・指定期間

平成31年4月1日から

平成34年3月31日まで



八本松市民グラウンド

Select.3

〈議案第22号〉

ひがしひろしま墓園と市火葬場の指定管理者が決まりました

ひがしひろしま墓園及び東広島市火葬場の管理を行う指定管理者が決まりました。

◎主な内容

○指定管理者

シナジー・五輪グループ 共
同企業体

○指定期間

平成31年4月1日から
平成36年3月31日まで

○選定の経過

3団体から応募があり、1次の書類審査及び2次の指定管理者候補者選定審査会による公正な審査を経て選定された。なお、審査基準として、市民

の平等利用の確保、施設の性格や目的に合致した方針があること、施設の運営体制や安全管理、環境、障害者への配慮など、複数の項目を点数化し、それに基づき総合的に審査し、総合得点で最上位の者が選定された。



ひがしひろしま墓園

Select.4

〈議案第24号〉

福富パークゴルフ場の指定管理者が決まりました

福富パークゴルフ場の管理を行う指定管理者が決まりました。

◎主な内容

○指定管理者

東広島市福富パークゴルフ場運営委員会

○指定期間

平成31年4月1日から
平成36年3月31日まで

○経緯

平成30年度末をもって指定期間が満了することから、10月に開催された、指定管理者候補者選定審査会の審査を経て、指定管理者を選定した。



福富パークゴルフ場

Select.5

一般会計予算の補正について

〈議案第249号〉

平成30年一般会計予算に、小中学校へのエアコン設置や災害対応に伴う事業の縮小などのため、4,462万1千円を追加し、補正後の総額を、872億1,802万1千円とする予算案を可決しました。

◎主な内容

○市内学校施設へのエアコン設置に関する補正

・補正額
5億2,490万円の増額

・内容
学校施設に可能な限り早期に、空調機を設置するため、小学校8校分と中学校2校分の空調機整備に係る工事請負費と、残りの小中学校への空調機整備に係るPFI事業ア

エアコン工事請負費と委託料の補正の内訳

内容	金額
小学校 8校分	3億9,160万円
中学校 2校分	1億3,330万円
計	5億2,490万円

ドバイザリー業務に係る委託料を増額するもの。

Select.6

消費税増税の中止を求める意見書の提出について

〈請願第2・3号〉

2019年10月の消費税率10%への引き上げ中止を求める意見書を、政府に対して提出することを求める請願が2件提出され、審議の結果、賛成少数により不採択となりました。

◎提出者

○請願第2号

消費税をなくす広島の会

代表 尾野 展昭氏

○請願第3号

新日本婦人の会東広島支部
事務局長 佐藤 みちよ氏

◎委員会での自由討議

○消費税の10%への引き上げが実施されないということになれば、他の国から非難を受ける状況となり、経済的な不安要素をもち、最終的には貧困層を増やしてし

まう。大きな政策の中で定められた法律であり、しっかりと判断していく必要がある。

○国の経済状況、少子高齢化、人口減など含めて、消費税増税が抜本的な解決策であるとは思わないが、広く集める税ということでは正しい方向であると思う。次の世代、グローバルな世界で日本が生きていくには、消費税増税が100%素晴らしいとは思わないが、今の政策を変えることはできないと考える。

議案の審査経過

表決が分かれた案件の表決結果

議案番号▶		議案第196号	議案第197号	議案第198号	議案第243号	議案第247号	議案第249号	請願第2号	請願第3号
会派名	議員名								
威信会	重光 秋治	○	○	○	○	○	○	×	×
	宮川 誠子	○	○	○	○	○	○	×	×
	杉原 邦男	○	○	○	○	○	○	×	×
	高橋 典弘	○	○	○	○	○	○	×	×
	牧尾 良二	議	議	議	議	議	議	議	議
創志会	天野 正勝	○	○	○	○	○	○	×	×
	岡田 育三	○	○	○	○	○	○	×	×
	大道 博夫	○	○	○	○	○	○	×	×
	玉川 雅彦	○	○	○	○	○	○	×	×
	奥谷 求	○	○	○	○	○	○	×	×
創生会	岩崎 和仁	○	○	○	○	○	○	×	×
	坪井 浩一	○	○	○	○	○	○	×	×
	加藤 祥一	○	○	○	○	○	○	×	×
	鈴木 利宏	欠	欠	欠	欠	欠	欠	欠	欠
高志会	大谷 忠幸	○	○	○	○	○	○	×	×
	乗越 耕司	○	○	○	○	○	○	×	×
	中平 好昭	○	○	○	○	○	○	×	×
	梶谷 信洋	○	○	○	○	○	○	×	×
清新の会	貞岩 敬	○	○	○	○	○	○	×	×
	北林 光昭	○	○	○	○	○	○	×	×
	重森佳代子	○	○	○	○	○	○	×	×
	池田 隆興	○	○	○	○	○	○	×	×
公明党	加根 佳基	○	○	○	○	○	○	×	×
	竹川 秀明	○	○	○	○	○	○	×	×
	小川 宏子	○	○	○	○	○	○	×	×
市民クラブ	中川 修	○	○	○	○	○	○	×	×
	石原 賢治	○	○	○	○	○	○	×	×
	赤木 達男	○	○	○	○	○	○	×	×
日本共産党	谷 晴美	×	×	×	×	×	○	○	
守東会	山下 守	○	○	○	○	○	○	×	×

※「議」は議長 「○」は賛成 「×

本会議の討論

●議案第196号(平成29年度東広島市歳入歳出決算の認定について)

反対 谷 晴美議員

①市民の暮らしを支える施策に基金を活用すべき。②職員の

削減・事業の民営化は貧困と格差の是正にならない。③まちづくりが住民合意で進められているのか問題である。④住民負担につながる国の施策に批判的立場をとるべき。

●議案第197、198号(平成29年度東広島市水道事業会計利益の処分及び決算の認定について、平成29年度東広島市下水道事業会計決算の認定について)

反対 谷 晴美議員

消費増税で低所得者ほど逆進

性があり負担が大きい。独自に対策を講じ、さらなる増税案に対し国に反対すべき。

●議案第243号(特別職の職員等の給与、旅費等に関する条例の一部改正について)

反対 谷 晴美議員

これまで市長は大規模・大企業を進める一方、来年の消費税増税を見越して使用料値上げをするなど市民生活に犠牲を強いている。市民の理解は得られないため特別職の期末手当100万円余りは認められない。

賛成
高橋 典弘議員

民間企業・事業所における好調な給与状況を反映して民間が公務員を上回ったことから、人事院による勧告がなされたものと認識をしている。職員のみならず、特別職の職員等についても大変効率性を求められる厳しい状況の中で職務に励んでいるわけだが、そういった意味では大変士気の上がることだと考えている。このことは、ひいては市民サービスの向上、福祉の向上につながる、そういった観点を鑑み賛成する。

反対
谷 晴美議員

●議案第247号(東広島市立学校設置条例の一部改正(二))

学校の跡地活用は、7月豪雨の教訓から避難所の確保とリスク分散が問われている。小学校は、市が責任をもって役割を果たす市民共有の財産である。多様な意見を聞いて慎重に時間をかけて整理するべきである。

賛成
重光 秋治議員

本議案は、小学校の統合を行うために条例整理を行うものである。統合については、地域の方々と複数回の説明会等で理解が得られており、今後は何よりもまず、この地域で育つ子どもたちに一日も早い教育環境を提供するために、速やかに条例改正の事務処理が行われるべきである。なお、跡地活用については、本議案とは別課題である。

反対
谷 晴美議員

●議案第249号(平成30年度東広島市一般会計補正予算(第7号))

①エアコン設置費用について、残750教室は計画を前倒ししてでも子ども全員に税の恩恵が渡る

よう酷暑対策、災害対応を優先するべき。②保育所の民営化については、給食費が保護者負担となる。ニーズによってはさらに待機児童を生むことにもなる。公立を残しつつ、認可保育所をふやすように計画を見直すべき。③小中一貫校事業化案は、小・中学校、それぞれ独立した運営をして35人学級、特別支援学級の単式化を進めるべき。

賛成
谷 晴美議員

●請願第2、3号(国に対し「消費税率引き上げの中止を求める意見書」の提出を求める請願書、国に対し「消費税増税中止を求める意見書」の提出を求める請願書)

今回2%の増税は、1世帯当たり年8万円の負担増である。一番の景気対策は、増税を中止し、社会保障の財源は無駄な予算を切り詰めたり、空前の利益を上げている大企業や富裕層にこそ応能負担を求めるべき。

反対
高橋 典弘議員

消費税率の引き上げは法案で定められたものである。税の公平性を鑑みた場合、消費税での対応が少子高齢化社会において社会保障財源としてふさわしい。大企業や稼いだ者から金をとればよいという経済活動を制限するような発想は経済の低迷を招き、社会保障費の確保どころか多くの貧困者を出し、資本主義社会では成り立たない。

反対
宮川 誠子議員

消費税増税には反対である。過去20年間の世界の成長率ランキングにおいて、日本は最下位のマイナス20%で、これは経済・税制の失敗を表している。消費税は社会保障ではなく大企業の法人税減税に回されているのが現実だ。消費税は廃止して、経済成長の原動力である内需を拡大すべきである。しかし、請願には反対である。意見書の提出は議会構成員のほぼ全員の同意が必要であり、多数決で決まる請願という手法には馴染まない。

委員会審査概要

総務委員会

●議案第242号(職員の給与に関する条例の一部改正について)

Q 職員の給与について人事院勧告に上乗せするといった対応は考えられないか。

A 人事委員会を持つ自治体はそれぞれの勧告に従って決定しているが、本市のように人事委員会を持たない自治体においては、人事院勧告の制度に基づいてそれに準拠している。

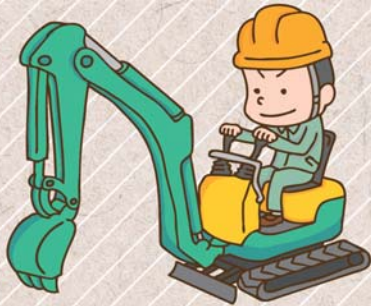
●議案第249号(平成30年度東広島市一般会計補正予算(第7号))

Q 防衛施設周辺整備事業は災害復旧後に行うのか、来年度以降同時に進めていくのか。

A 原則として災害復旧のほうを優先するが、日常生活への支障等を勘案しながら可能なものは次年度以降継続して取り組む。

Q 災害復旧のための国庫支出金はまとまったものが、1年ごとに事業ベースで入ってくるものか。

A 単年度で、事業費ベースで入ってくるものである。



文教厚生委員会

●議案第223号(公の施設の指定管理者の指定について(福祉センター))

Q 下見福祉会館について、施設の耐震化は済んでいるのか。

A すでに耐震化を済ませている。

●議案第253号(平成30年度東広島市介護保険特別会計補正予算(第2号))

Q 第1号被保険者保険料還付加算金の補正を、この時期に行うことになった経緯はどのようなものか。

A 還付加算金については、今まで補正を行ってこなかったが、例年は還付者が30人

前後のところ、今年度については既に90人前後になっており、当初の見込みを大きく上回ったため、補正を行おうとするものである。



市民経済委員会

●議案第217号～221号(公の施設の指定管理者の指定について(東広島市寺西地域センター、東広島市御園宇地域センター、東広島市高美が丘地域センター、東広島市河戸地域センター、東広島市小田地域センター))

Q 河内西小学校廃止後の校舎活用については、どの程度協議が進んでいるのか。

A 河戸地域センターは建物も古く、建て替え等を検討していく必要があると認識しており、現在、河内西小学校の校舎の利活用について、地域センターとしての活用も含めて関係部局と協議しているが、具体化されていない。



河戸地域センター

●議案第222号(公の施設の指定管理者の指定について(ひがしひろしま墓園、東広島市火葬場))

Q 指定管理者の選定内容の詳細は。

A 選定審査会においては、最後のお別れの場として遺族や親族、参列者等に対し、適切な対応・接遇ができるかどうか。団体としてのサポート・応援体制、また関係事業者による支援はどうか。障害者の雇用や地元への貢献はどうか。高齢者や体の不自由な方・乳幼児への配慮はどうかといった点などについて、提案内容、また応募団体によるプレゼンテーションに基づきヒアリングが行われた。審査会においてより高い評価となったのが「シナジー・五輪グループ共同企業体」である。

Q 墓園管理については、どこまでの業務を指定管理者に任せられるのか。

建設委員会

A 主に維持管理業務、墓地の案内業務、貸付希望者への対応等であり、また、市役所閉庁日において墓地の販売窓口を担っていただく。なお、許認可業務や大規模修繕等は市で行う。

●議案第229号(公の施設の指定管理者の指定について(市営住宅60施設、東広島市西条駅前地区再開発住宅))

Q 指定管理料はいくらか。

A 5年間で総額3億8,097万7千円、年間では7,619万5千400円である。前回からの増額金額は、5年間で総額840万5千円、年間では168万1千円である。

●議案第230号(公の施設の指定管理者の指定について(憩いの森公園))

Q 指定管理料はいくらか。

A 5年間で総額2億2千万円、年間では4,400万円である。前回は5年間で総額1億9,980万円、年間では3,996万円である。



憩いの森公園

掲載記事内容のお詫びについて

市議会だより179号の裏表紙に本宮八幡神社は、「東広島市内の神社建築物の中で最も古い」と掲載いたしました。最も古い神社建築物については諸説あることが判明いたしましたので、お詫びいたします。

ACTIVITY REPORT

東広島市議会活動レポート



総務委員会意見交換会

- ◆開催日時：平成30年11月12日（月）
- ◆開催場所：市役所第2委員会室
- ◆相手方：自主防災組織
- ◆テーマ：平成30年7月豪雨災害において自主防災組織が果たした役割と課題について

7月豪雨災害での自主防災組織の活動をご報告いただき、今後の自主防災組織のあり方について意見交換を行いました。



文教厚生委員会意見交換会

- ◆開催日時：平成30年11月13日（火）
- ◆開催場所：市役所第1委員会室
- ◆相手方：認知症の方に対する支援等について活動されている方
- ◆テーマ：本市の認知症の方への支援について

本市における認知症の方への支援について、課題や展望に関する意見交換を行いました。



市民経済委員会意見交換会

- ◆開催日時：平成30年10月15日（月）
- ◆開催場所：市役所第2委員会室
- ◆相手方：地域集会所管理者
- ◆テーマ：地域集会所の地元譲渡について

市は公共施設の適正配置の観点から、地域集会所の地元への譲渡を進めています。既に譲渡を受けた、またこれから譲渡を受けようとしている集会所管理者の方と、現状や課題について意見交換を行いました。



建設委員会意見交換会

- ◆開催日時：平成30年11月9日（金）
- ◆開催場所：市役所第2委員会室
- ◆相手方：広島県トラック協会、タクシー協会、バス協会の方
- ◆テーマ：平成30年7月豪雨で被災した東広島市のインフラに対する問題点及び課題等

豪雨災害時における、本市の交通インフラの問題点について意見交換を行いました。

健康寿命を延ばす施設を

いわい ひさはる
岩井 久治 (八本松町)

健康の為に時おりスポーツ交流センター「おりづる」を利用させていただいています。プールは立派ですが、建物も古く老朽化が否めないとします。聞く所によると広島県の女性は健康寿命が47都道府県の中で最下位とのことでした。長生きはできても寝たきりではまるで意味がありません。東広島も民間のスポーツ施設はありますが、行政としての取り組みに遅れを感じます。小さい子供から高齢者まで利用しやすい場所に、健康でいきいきとした人生が送れることを後押ししていただけるような施設があれば、これからの街の発展にも繋がるのではないのでしょうか。

市民の声

「The letter from a citizen」

商店街の力を信じて

つか しげのぶ
柄 繁信 (安芸津町)

私は三津中央商店会の会長です。昨夏の水害で17店舗の内14店舗が何等かの被災をしました。12月末で1店舗が廃業され、もう1店舗は工事着工予定でまだ閉まったままです。我が家も床上浸水で12月に工事は済んだもののまだ店舗什器も揃わない中、注文の仕事をさせて頂いています。

昨春迄の2年間、安芸津中学校美術部の生徒達と顧問の先生が町を元気にと商店街のシャッターに絵を描き上げてくださり、今ではその絵が「がんばれ！」と店主たちを励ましています。後継者不足と店主の高齢化で消えゆくばかりですが、気さくに話ができて家族のことも昔から知ってくれている地域の商店街は必要ではありませんか。7月の祭りには是非歩いてみてください。

平成31年第1回定例会の日程

2月

日	月	火	水	木	金	土
					1	2
3	4	5	6	7	8	9
10	11	12	13	14 本会議 (初日)	15	16
17	18 常任委員会 (議案審査)	19	20 予算特別委員会 (議案審査)	21	22 常任委員会 (議案審査)	23
24	25 常任委員会 (議案審査)	26	27 本会議 (議案審査)	28 本会議 (代表質問)		

3月

日	月	火	水	木	金	土
					1 本会議 (代表質問)	2
3	4	5	6	7	8 本会議 (代表・一般質問)	9
10	11	12	13	14	15 予算特別委員会 (議案審査)	16
17	18	19	20 本会議 (議案審査)	21 予備日	22	23
24	25	26	27	28	29	30
31						

■委員会等のインターネット中継

常任委員会や全員協議会の様子が、インターネットライブ中継で視聴できます。市議会ホームページからアクセスできます。

■本会議・委員会の傍聴

傍聴は当日議会事務局で受け付けます。ご不明な点は議会事務局(082)420-0966へお問い合わせください。

<http://www.city.higashihiroshima.lg.jp/shgikai/index.html>

東広島市議会

検索



耳マーク

